

サステナビリティの取り組み

Sustainability Initiatives

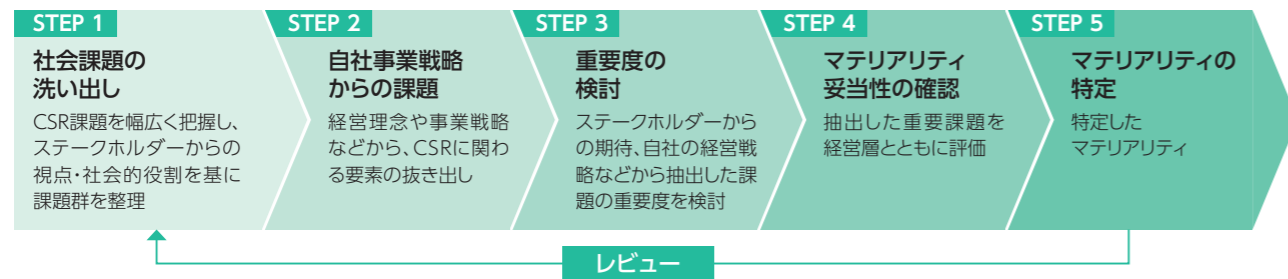
価値創造を支える取り組み

ジーンテクトはエネルギー転換を進め脱炭素を実現する未来のモビリティ社会を見通して、培ってきた軽量高剛性化技術を武器にイノベーションに取り組んでいます。

当社は、2016年に4つのマテリアリティ領域を特定していますが、今後も持続的な事業を推進するために、自社が取り組むべき企業責任を明確化し、現在策定中の2030年ビジョンにおいては環境保護とビジネス推進といった相反するテーマにも挑戦していきます。

マテリアリティ特定プロセス

当社グループの事業活動が社会に及ぼす影響を把握し、影響の可能性や影響そのものを管理しながら事業活動を行うべきと考えています。この考えに基づき、当社の事業が持つ特性や、ステークホルダーの皆様の意見を伺いながら、2016年時点での重要な側面を特定しました。特定したマテリアリティについては、マネジメント方法を整理・強化し、第3次中期計画において、その方針にこれらを反映しました。



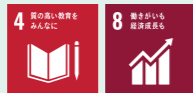
特定した4つのマテリアリティ

コーポレート・ガバナンスの強化



世界中に拠点を展開している当社にとって、とりわけグループガバナンスの強化と健全なガバナンス体制の維持は大変重要な課題と認識しています。そこで当社では、チェックリストを用いるなどして定期的に国内・海外拠点のガバナンス状況を確認するとともに、本社と現地で課題の共有や改善策の検討を行い、ガバナンスレベルの維持向上を図っています。

人財育成



当社では、新入社員からベテラン社員まで、様々な人材開発プログラムを用意し、会社主導による人財育成に力を入れています。人の成長なくして企業の成長はあり得ないという考えの下、持続的な成長と進化を遂げる企業であるため、当社は従業員一人ひとりと向き合っていきます。

環境配慮製品・技術の開発



当社の製品から成る自動車は、最も環境に配慮しなければならない製品のひとつです。特に自動車の燃費は車重によって大きく左右されることから、車体の軽量化は大きな課題です。当社では、独自の設計思想と軽量化技術により、性能は落とさずに車体の軽量化を実現することで、環境負荷の少ない製品づくりを行っています。

環境マネジメント



持続可能な社会の実現に向け、気候変動リスクに取り組むことは企業が果たすべき大きな社会的責任です。当社は自社の事業を通じて排出されるGHG(温室効果ガス)の削減に向け、体系的に積極的な取り組みを行っているほか、バリューチェーンにおける環境負荷低減にも取り組んでいます。

2019年3月期CSR推進者会議

	Agenda	Action
第5回	・第8期活動計画 ・第2回グローバルCSR会議の結果共有 ・環境会計導入 ・CSR報告書2018	●非財務情報の更なる開示の重要性について、出席者による意見交換がなされた結果、CSR報告書2018において非財務情報をESGで分類し、より詳細な情報を開示
第6回	・CSR報告書2018 ・CDP ・得意先監査結果・品質ガバナンス監査	●CDPサプライチェーンへの回答にあたり、CSR推進者へCDPの主旨について報告がなされ、重要性を再確認 ●西日本豪雨災害に対する義援金拠出を検討
第7回	・ジーンテクトCSRサプライヤーガイドラインの改訂 ・得意先品質ガバナンス監査詳細	●CSRサプライヤーガイドラインの改訂に伴い、CSR推進者へ意見を求めた結果、強制労働禁止の項に「奴隷労働禁止」の追記を決定 ●海外拠点への展開を決定
第8回	・得意先品質ガバナンス監査結果 ・「CSR報告書2019」編集方針 ・今後のCSR活動	●得意先による品質ガバナンス監査を通じ、品質不正防止の重要性を再認識し、リーフレットによる全社員への周知や社内研修会を実施

経営企画室からのメッセージ



経営企画室 室長
鈴木 昌彦

特定したマテリアリティに対する取り組みを加速

地球環境汚染の深刻化や社会の持続可能性に対する危機感の高まり、AIやIoTなどの進化による自動車業界への変革など、近年社会の変容はますます進んでいます。国連の持続可能な開発目標(SDGs)の採択やパリ協定の発効以降、世界中でサステナビリティを追求する動きが加速しており、当社においては事業活動を持続的に行うためにもCSR活動はより一層重要と考えています。

当社では、ステークホルダーにとって優先的に取り組むべき項目であるマテリアリティを特定し、中期経営計画に織り込み全社目標へと反映させています。(マテリアリティ:コーポレート・ガバナンスの強化、環境配慮製品の開発・技術、人財育成、環境マネジメント)また、これらのマテリアリティに取り組むことにより、SDGsへも寄与できると考え、全社で取り組みを加速してまいります。

全社横断の組織体制で、CSR活動を推進してまいります

CSR活動の推進体制は全社横断の組織となっており、国内外合わせて約60名の推進者(責任者、実務者を含む)が在任しています。年1回以上、経営層による「グローバルCSR会議」を開催し、取り組むべき課題や方向性などについて議論を行っています。国内では実務者層による「CSR推進者会議」を年4回開催し、CSR活動の推進状況や成果とその課題の共有を図っています。社内におけるCSR活動浸透を目指して社内報を活用した情報発信等も行っており、昨年、社員向けに実施したCSR意識調査では、CSR活動の浸透状況を確認することができました。また、CSRの取り組みテーマに関するチェックシートを用いて国内本部、及び海外拠点で自己点検を実施しており、弱点領域が顕在化した拠点に関しては、各国の情勢を踏まえながらフォローアップを行っています。引き続きグループ全体でCSR活動を推進してまいります。

サステナビリティの取り組み

Sustainability Initiatives

企業体質向上に向けた要素「社会貢献」

ESG経営:環境マネジメント

ジーテクトでは、地球環境問題を企業が取り組む最優先課題として考え、1998年からISO14001環境マネジメントシステム(EMS)の認証を取得するなど、事業活動に伴う環境負荷低減に取り組んでいます。

環境理念

当社は、地球環境及び地域環境の保全を最優先課題と捉え、緑あふれる地球を未来に残す責任ある一員として、「地球は我等の共通の広場なり」をスローガンに、環境に配慮した事業活動と地球環境保全の両立を目指します。

環境方針

- あらゆる事業活動から生ずる環境側面への影響評価を行い、自主的な改善計画を策定し、積極的な環境保全に努めます。
- 関連する環境法規制、その他の要求事項を遵守し、自主管理基準を設定し、環境汚染の未然防止に努めます。
- 環境目的・目標・実施計画を設定し、継続的な改善を行うことにより環境への負荷を軽減し、環境と調和する事業活動を目指します。また、それらは必要に応じて見直します。
- 環境教育や啓発活動を実施し、当社で働くすべての人への環境方針の理解と情報の周知をします。
- 環境情報は社外へ開示いたします。また地域や社会との交流を図り、環境保全活動に積極的に協力します。

推進体制

各工場はEMSの環境委員会を単位として、各工場長が環境管理総括責任者を兼任し、環境のコンプライアンスや改善活動を継続的に進めています。これに本社とC&C栃木の2事業所を加え、これらの上位組織として中央環境推進委員会(責任者:執行役員 藤井琢人)を設置し、全社的な地球環境改善活動に関する事項を統括しています。2019年3月期は、本社及びC&C栃木、GTL(ジーテクト東京ラボ)の事業所の拡大審査を実施し、国内は100%(事業所件数ベース)EMS認証取得となりました。

また、2017年4月より「グローバルCSR会議(議長:代表取締役社長 高尾直宏)」を定期開催し、各海外地域本部長を責任者として、グローバルな環境マネジメントの強化と情報共有に努めています。

気候変動への取り組み

基本的な考え方

持続可能な社会の実現に向け、気候変動リスクに取り組むことは企業が果たすべき大きな社会的責任です。2015年には、地球の気温上昇を産業革命以前と比較して2℃未満に抑える努力を世界共通の目標とした「パリ協定」が発効されました。

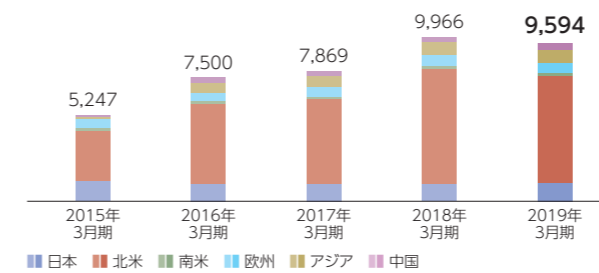
当社では脱炭素社会の実現に向け、自社の事業を通じて排出されるGHG(温室効果ガス)を削減するために体系的に積極的な取り組みを行っているほか、バリューチェーンにおける環境負荷低減にも取り組んでいます。

2019年3月期の実績

2019年3月期は、日本・欧州・中国の売上好調により、生産に伴うエネルギー消費量が増加し、電力使用によるCO₂排出量(スコープ2)は前年比で6%の増加となりました。

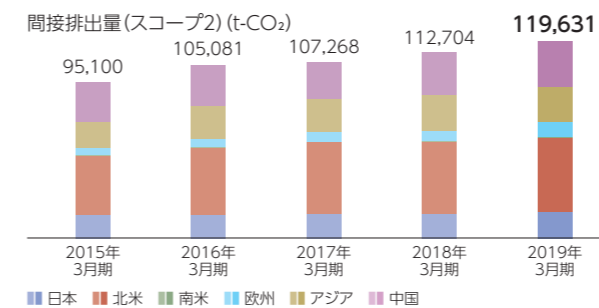
今後は再生可能エネルギーの活用など、引き続き環境改善の取り組みを推進し、CO₂排出量の低減に努めてまいります。

温室効果ガス排出量
直接排出量(スコープ1)(t-CO₂)



※スコープ1:

企業活動による温室効果ガスの直接排出(A重油、軽油、灯油、ガソリン、LPG、天然ガスの燃焼によるエネルギーの使用。フォークリフトに使用するLPG、ガソリン、軽油燃料消費による排出を含む)。



※スコープ2:

企業活動による温室効果ガスの間接排出(電力エネルギーの使用)。算定にあたり日本は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数(0.378t-CO₂/MWh)を、日本以外はIEA, Emissions from Fuel Combustionの2008年排出係数を使用。

CO₂排出量の低減に向けた取り組み

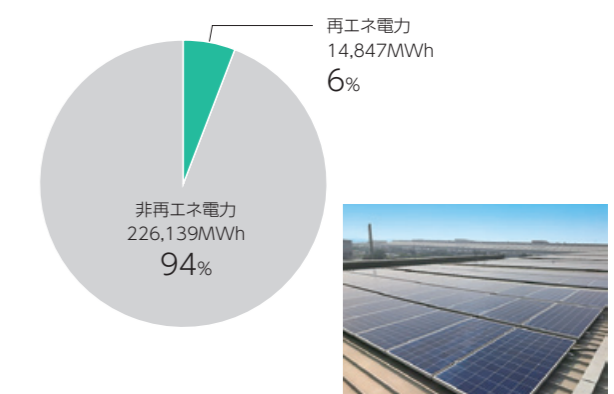
再生可能エネルギーの導入

再生可能エネルギーにより発電された電力を使用し、脱炭素社会へとつなげていくため、工場屋根へ太陽光パネルを設置し、自家消費を進めています。

太陽光発電による電力の自家消費

海外拠点では、中国のAPAC、WAPACにて屋根貸しによる太陽光発電、タイのG-TTC、インドのG-TIPにおいては太陽光発電設備の導入を行っており、これらの電力を自家消費することによりCO₂排出量の削減につなげています。

再生電力使用割合



太陽光発電設備(G-TIP)

※再生可能エネルギーとは、石油や石炭、天然ガスといった有限な資源である化石由来のエネルギーとは違い、太陽光や風力、水力、地熱、バイオマス等の地球資源の一部など自然環境の中で繰り返し生起し、再利用可能または無尽蔵な供給が可能なエネルギーのことです。

太陽光発電による電力の創出

日本国内においては、埼玉工場、群馬工場、滋賀工場の3拠点にて、CO₂排出の少ない発電による電気を世の中に提供していくことを目的として、発電事業(全量売電)を2014年から行っています。



埼玉工場



群馬工場



滋賀工場

最大発電出力

- 埼玉工場 1,500kW
- 群馬工場 1,000kW
- 滋賀工場 500kW

サステナビリティの取り組み

Sustainability Initiatives

企業体質向上に向けた要素「社会貢献」

ESG経営:社会

ジーテクトでは、社員が生き活きと働ける環境と、一人ひとりが成長し活躍できる企業風土を大切にしています。

○ 人権の尊重

基本的な考え方

当社は、世界中で様々なビジネスを展開するにあたって、人権への配慮は重要な要素であると考えています。人権の尊重に係わる指針をリーフレット「わたしたちの行動指針」に定め、年1回以上の読合せを通じて社員への周知徹底を図っています。法令遵守はもとより、諸外国の慣習、文化、宗教、生活様式を尊重するよう明記してあるほか、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなどのいかなるハラスメントも許さないことも明記しています。

また1948年12月10日に第3回国連総会にて採択された「世界人権宣言」、ILO(国際労働機関)が定める差別待遇条約、最低年齢条約、児童労働条約を含む八つの条約から構成されるILO国際労働規約すべてを支持しています。これを受け、当社では、強制労働・児童労働禁止方針や強制労働・児童労働禁止ガイドラインを定め、健全な労働環境の維持に努めています。

強制労働・児童労働の禁止

私たちは、ILO(国際労働機関)による「労働における基本的原則及び権利」を尊重し、強制労働・児童労働禁止に関する諸法令を遵守します。また、強制労働・児童労働を一切認めません。

(参照) <https://www.g-tekt.jp/ir/governance/basic.html>



○ 労働安全衛生

基本的な考え方

安全衛生活動は、企業経営の基盤であり、我が社で働く人及び地域社会の安全・健康に及ぼす影響が最小限となるよう企業活動の安全衛生を管理し、自負できる職場を目指します。

- 1 安全衛生関係法令及び社内基準を遵守し、より一層の安全衛生管理に努めます。
- 2 職場の危険有害要因の明確化と対策の優先度を定めるリスクアセスメントを実施し、“災害ゼロ”から“危険ゼロ”の安全で快適な職場へ進化させます。
- 3 全社員のみならず、協力メーカー/関係者の協力の下にコミュニケーションを図り、全員参加の安全衛生活動を実行していきます。
- 4 社員の教育及び啓発活動を通じて、安全意識の高揚に努めます。
- 5 安全衛生活動の実行にあたっては、適切な経営資源を投入し、効果的な改善を継続的に実施します。

(参照) <https://www.g-tekt.jp/environment/safety.html>



○ サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方

当社は、お客様に満足いただくものづくりのために、次の三つの基本方針に基づき、調達活動を展開します。

- 1 コンプライアンスとグリーン調達
- 2 取引先と公正で健全な関係を保つために(私たちの行動指針より)
- 3 相互信頼による相互繁栄

調達先の法令遵守や環境配慮、更に人権や労働環境への取り組み状況について取引の基準とするCSR調達に対する意識を高め、法令を遵守し環境に配慮したものづくりの考え方をサプライヤーの皆様にも共有していただきます。

(参照) <https://www.g-tekt.jp/environment/supply.html>



お取引先とのコミュニケーション

チームジーテクトとして厳しい環境を勝ち抜くために、お取引先との情報共有の機会を常に設けてコスト競争力・安全・品質の強化に取り組んでいます。中でもお取引先とは毎年懇親会を開催して、当社の方針を説明しています。

高品質を維持するためにも、当社ではお取引先と一緒に品質改善活動を行っています。中でも品質目標を達成したお取引先に対しては、当社からの感謝と敬意を伝えると共に、他のお取引先の品質改善の動機付けとなるよう「取引先品質表彰制度」を設けています。2018年は前年度の実績から特に優秀なお取引先3社を表彰させていただき、品質レベル全体の底上げにも繋がっています。また、今年度は表彰式終了後にGTL(ジーテクト東京ラボ)の見学会も行い、当社の研究開発や品質管理に対する取り組み状況を共有できました。

「ジーテクト サプライヤー CSRガイドライン」

当社がお取引先の皆様に求める姿をより鮮明にし、より深く理解・共有いただくため、2016年4月に「ジーテクトサプライヤーCSRガイドライン」を策定し、発行しました。

この度、ビジネス環境の変化、AIやIoTなどの進化による自動車業界への変革など、近年の社会変容を踏まえ、国際的にも課題となっている人権や差別、強制労働などの項目について見直しを行い改訂版を発行することとしました。

CSR活動にあたっては、環境問題にとどまらず法令遵守・人権尊重・労働安全・品質などサプライチェーン全体を巻き込んだ活動が重要と考え、お取引先の皆様とともに取り組んできました。主要なお取引先には自己点検アンケートにもご協力いただき、回答を基にヒアリングを行い、現状を確認しています。アンケート結果をフィードバックするとともに、サプライチェーンの課題の把握とその解決を目指し、改善措置の提案などを実施しています。

今後もお取引先の皆様とサプライチェーンにおけるCSR体制強化に向け、取り組んでいきます。

IATF16949認証取得

2019年3月期からISO/TS16949の認証取得をしている拠点について、新たな自動車産業品質マネジメントシステム規格であるIATF16949規格への認証移行を拠点毎に推進しております。認証移行の完了後は、従来よりも更に高度な品質マネジメントシステムでお客様の要求品質に応えることができます。

●IATF16949認証取得割合(事業所件数ベース)

国内 **100%** 海外 **78%**

コンフリクトミネラル(紛争鉱物)への対応

当社グループでは直接的な鉱物の使用はないものの、2013年より調査を行っています。また、調査の結果、サプライチェーン全体を通して紛争鉱物の購入・使用は確認されていません。今後も紛争鉱物における調査を継続していきます。